

報道関係者 各位

2025年8月25日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 田畑 一雄
電話：03-6721-5361
URL：https://www.bpo.or.jp

2025年7月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で58回目となります。

2025年7月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D I はマイナス7と前期比10ポイント下降

～業況判断D I は5期ぶりにマイナス。人材確保難も継続。～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

- (1) 2025年7月度調査の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス7で、2025年4月度調査（プラス3）を10ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス6となっている。

- (2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス17で、2025年4月度調査（プラス14）を3ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iはプラス20となっている。

- (3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス92で、2025年4月度調査（プラス91）を1ポイント上回った。

また、プロパ社員判断D Iはプラス45で、2025年4月度調査（プラス52）を7ポイント下回っている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス94となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I 値について

本調査におけるD I とは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D I は、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

- (1) 回答企業の2025年4～6月期売上額の対前年同期比増減率は3.4%増であった。
(2) 回答企業の2025年6月末現在の雇用人員数は159,170人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2025年6月30日現在の状況について、2025年7月8日から7月22日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（84社）を対象とした。回答企業数63社、回答率75.0%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

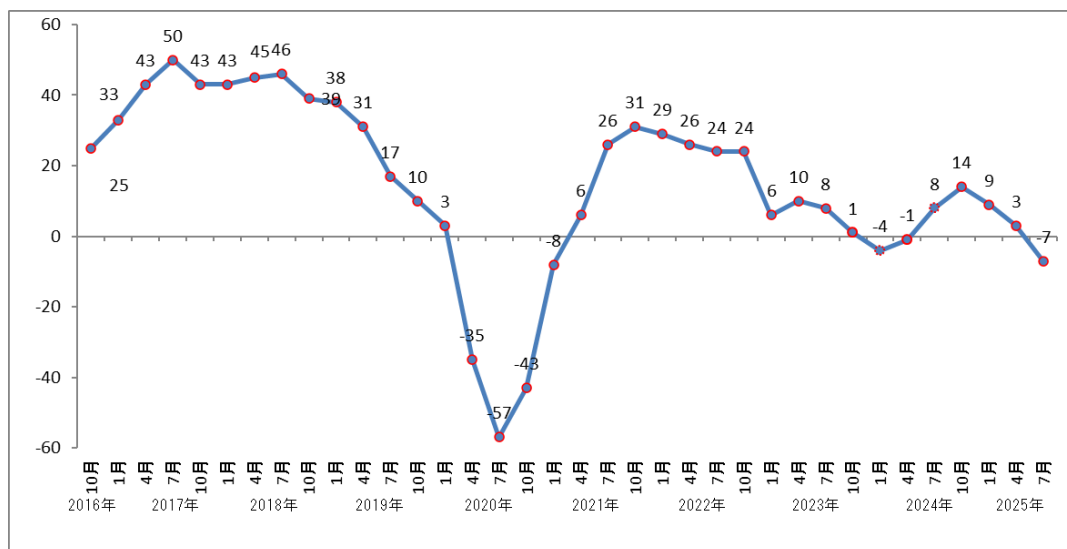
2025年7月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はマイナス7で、2025年4月度調査（プラス3）を10ポイント下回った（図1）。業況判断DIは、5四半期ぶりにマイナスとなった。

判断材料として、米国の関税措置の影響等により先行きが不透明な中、生産調整を行う業種もあった。人材確保難は依然として続いている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車業界において米国関税措置の影響は現時点ではそこまで出ておらず、生産量は例年と同水準を維持している。半導体・電子部品業界については、生成AI関連の需要で堅調な市況。大手取引先を中心に人手不足感が継続しているが、採用面で苦戦している。
- ・米国の通商政策による先行き不透明な状況の下、原料高、人件費の高騰を受けて一部の取引先において直接雇用の採用増加があったこと等で受注量の確保に苦戦した者の、既存取引先の受注増加および新規開拓の強化が功を奏したことにより、計画通りの業績となった。
- ・米国関税措置により、生産計画が不透明になった。減産の話はあるが、増産の話はない。
- ・自動車関連の取引先において、先行きが不透明。電子部品関連の取引先では、米国関税措置を意識した前倒し生産がある。
- ・電子部品製造関係の生産調整は落ち着いてきている。航空機関係、AI・データセンター、通信インフラ、再生エネルギー関係の取引先では増員の傾向が継続している。
- ・新規派遣先の確保が思わしくない。間接人件費の上昇により収益を圧迫している。
- ・人材確保難は変わらず、需要に答えきれていない状況が続いている。派遣社員等の定着面においても、離職する社員が毎月一定数いることから、派遣・請負スタッフ数が伸び悩む状況が続いている。

(図1) 製造請負・派遣業況判断D I の推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス6であり、最近の業況判断（マイナス7）を13ポイント上回っている。

判断材料として、増産が見込まれる業種がある一方で、減産または横ばい予想の業種もある。米国の関税措置の影響等、先行きの不透明感が強く、採用難も継続する見込み。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・米国関税措置の影響により、自動車業界の生産量が年末にかけて徐々に減少する可能性があり、その他の業界においても、人材需要が減少する可能性がある。人材確保も引き続き厳しい状況が続くと思われるため、先行きの大きな改善は見込まれない。
- ・食品関連を中心に既存取引先からの受注は一定量見込めるが、夏季繁忙期の派遣依頼数が想定よりも少なかった。また、製造系は自動車関連の回復遅延、人材確保難、米国関税措置の影響が出る可能性にかんがみれば、これまで以上に先行き不透明となると考える。
- ・10月以降は全業種で増産傾向の取引先が多いが、今後3か月については横ばい傾向。
- ・米国関税措置の影響により、自動車関連を中心とした取引先が減産となり、派遣スタッフ等の引き上げが発生する可能性があり、予断を許さない状況。人材確保難、人材の定着難については大きく改善される見込みがないため、業況の先行きはまだまだ厳しい。

(2) 取引先数判断

2025年7月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス17で、2025年4月度調査（プラス14）を3ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス20となっている。

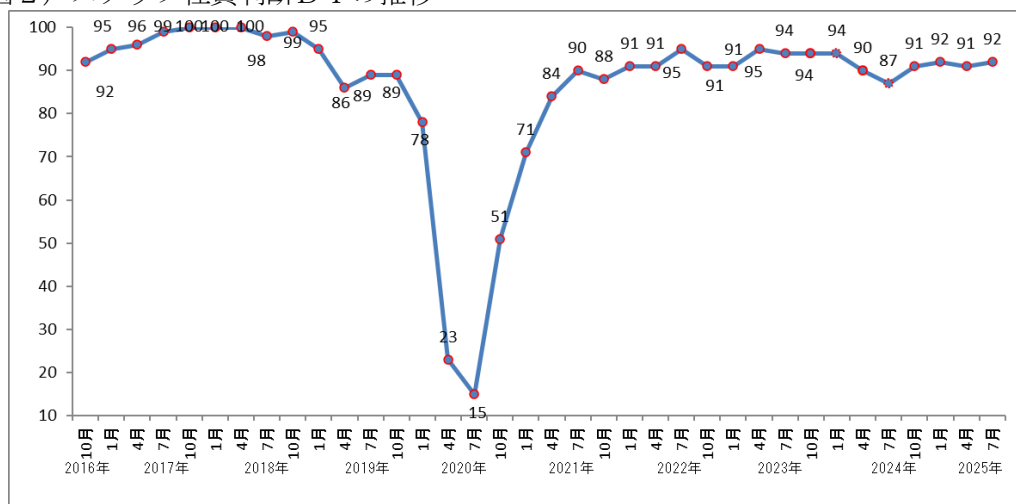
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2025年7月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス92で、2025年4月度調査（プラス91）を1ポイント上回った（図2）。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス94となっている。

(図2) スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2025年7月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス45で、2025年4月度調査（プラス52）を7ポイント下回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス41となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業63社の2025年4～6月期売上額の対前年同期比増減率は3.4%増であった。

回答企業の規模別でみると、A群（売上高10億円以上）が3.6%増、B群（売上高10億円未満）が0.3%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%減が38.1%で最多となっており、次いで、0～9%増が31.7%、10～19%増が14.3%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、53.9%であった。

(2) 雇用人員

回答企業63社の2025年6月末現在の雇用人員数は159,170人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が149,585人で、雇用人員全体の94.0%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が123,359人（スタッフ社員全体の82.5%）、請負等の現場に就業する社員が26,226人（同17.5%）となっている。

プロパ社員は9,585人、全雇用者のうち外国人労働者は24,984人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2025年7月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年4月調査		2025年7月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 30 (30)	良い	13	13	13	0	13	0
	さほど良くない	74	74	67	-7	77	10
	悪い	13	13	20	7	10	-10
	業況判断DI	0	0	-7	-7	3	10
B群 33 (36)	良い	23	29	15	-8	24	9
	さほど良くない	60	54	64	4	61	-3
	悪い	17	17	21	4	15	-6
	業況判断DI	6	12	-6	-12	9	15
合計 63 (66)	良い	18	21	14	-4	19	5
	さほど良くない	67	64	65	-2	68	3
	悪い	15	15	21	6	13	-8
	業況判断DI	3	6	-7	-10	6	13

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
(以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
5. 規模区分は2025年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
6. 社数欄は2025年7月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2025年4月調査の回答企業数を表す。
7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年4月調査		2025年7月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 30 (30)	増加	23	29	27	4	27	0
	ほぼ同じ	74	68	70	-4	73	3
	減少	3	3	3	0	0	-3
	取引先数判断DI	20	26	24	4	27	3
B群 33 (36)	増加	17	29	24	7	24	0
	ほぼ同じ	74	66	64	-10	67	3
	減少	9	6	12	3	9	-3
	取引先数判断DI	8	23	12	4	15	3
合計 63 (66)	増加	20	29	25	5	25	0
	ほぼ同じ	74	67	67	-7	70	3
	減少	6	5	8	2	5	-3
	取引先数判断DI	14	24	17	3	20	3

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年4月調査		2025年7月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 30 (30)	不足	90	94	93	3	90	-3
	適正	10	6	7	-3	10	3
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	90	94	93	3	90	-3
B群 33 (36)	不足	91	94	91	0	97	6
	適正	9	3	9	0	3	-6
	過剰	0	3	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	91	91	91	0	97	6
合計 63 (66)	不足	91	94	92	1	94	2
	適正	9	5	8	-1	6	-2
	過剰	0	2	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	91	92	92	1	94	2

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2025年4月調査		2025年7月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
A群 30 (30)	不足	71	61	63	-8	63	0
	適正	29	39	33	4	33	0
	過剰	0	0	3	3	3	0
	プロパ社員判断DI	71	61	60	-11	60	0
B群 33 (36)	不足	40	40	39	-1	30	-9
	適正	54	54	52	-2	64	12
	過剰	6	6	9	3	6	-3
	プロパ社員判断DI	34	34	30	-4	24	-6
合計 63 (66)	不足	55	50	51	-4	46	-5
	適正	42	47	43	1	49	6
	過剰	3	3	6	3	5	-1
	プロパ社員判断DI	52	47	45	-7	41	-4

2. 四半期項目

(1) 2025年4～6月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		30	33	63
対前年同期比増減率		3.6%	0.3%	3.4%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%～	3.3%	12.1%	7.9%
	10%～19%	10.0%	18.2%	14.3%
	0%～9%	46.7%	18.2%	31.7%
	▲0%～▲9%	36.7%	39.4%	38.1%
	▲10%～▲19%	3.3%	9.1%	6.3%
	▲20%～	0.0%	3.0%	1.6%

(2)雇用人員

2025年6月30日現在

労働者の属性		A群		B群		合計	
		労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数		139,502	94.1% (100%)	10,083	91.8% (100%)	149,585	94.0% (100%)
	労働者派遣により 就業する社員数	115,158	77.7% (82.5%)	8,201	74.6% (81.3%)	123,359	77.5% (82.5%)
	請負等の現場に 就業する社員数	24,344	16.4% (17.5%)	1,882	17.1% (18.7%)	26,226	16.5% (17.5%)
プロパ社員数		8,680	5.9%	905	8.2%	9,585	6.0%
総労働者数		148,182	100.0%	10,988	100.0%	159,170	100.0%
うち、外国人労働者数		23,171	15.6%	1,813	16.5%	24,984	15.7%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上